

新型コロナウイルス感染症に伴う社会的偏見

Social Stigma associated with COVID-19

国際連合児童基金（ユニセフ）、世界保健機関、国際赤十字・赤新月社連盟 編
いのち支える自殺対策推進センター 訳

社会的偏見を予防し対処するための手引き¹

対象者：新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に取り組む政府、メディア、地域団体

社会的偏見とは？

公衆衛生²の領域における社会的偏見とは、ある特性を持つ個人や集団を、特定の病気と否定的に関係づけることである。

感染症の急激な拡大時には、感染症と関連していると人々が漠然と感じることで、一方的な評価を押し付けられ³、画一的なイメージに押し込められ⁴、差別で苦しめられ⁵、他の人とは別に区別して扱われ、社会的地位が失われる可能性がある。



こうした扱いは、感染者に限らずその看護を行う人、家族、友人、コミュニティにも悪影響を与えうる。感染していなくても、それ以外の特性が社会的偏見の対象である集団と共通していると、社会的偏見の標的となる。

現在の新型コロナウイルス感染症の急激な拡大は、一定の民族的背景の人々に限らず、ウイルスと接触したと思われる人々に対しても社会的偏見や差別的行動を引き起こしている。

なぜ新型コロナウイルス感染症はこれほどの社会的偏見を引き起こしているのか？

新型コロナウイルス感染症に伴う社会的偏見の段階は、3つの主要因に基づいている。

- ① 新規の感染症であり未知の部分が多い
- ② 人間は未知のものを恐れる傾向がある
- ③ その恐れを「他者」と結びつけることは容易である

世間一般の人々が混乱、不安、恐怖を感じるのは当然とも言える。残念なことに、こうした要

¹ このチェックリストには、Johns Hopkins Center for Communication Program、READY Network からの推奨事項が含まれる。

stigma は「スティグマ」と発音どおりに訳されることもあるが、本文にあるようにスティグマの本質はステレオタイプ化により社会的偏見が生み出され、差別につながるという構造であることから、ここでは「社会的偏見」と訳出した。

² health は一般に「保健」と訳されるが、ここでは本文の内容を考慮して公衆衛生（Public Health）と解釈し、このように訳出した。

³ label は、「名前・種類・用途などを説明するラベルを貼りつけて評価・分類を行う」の意から、このように訳出した。

⁴ stereotype は、「不確かな情報や知識に基づき、多くの人に浸透している固定されたイメージ」の意から、このように訳出した。

⁵ discrimination は、「差別待遇、他の人や集団と比べて不公平な扱いをすること」の意から、このように訳出した。

困も悪い影響を及ぼす画一化された考え方に拍車をかけている。

どのくらい大きな社会的影響が起きるのか？

社会的偏見は社会的結束を弱体化させ、その結果として起こりうる集団の社会的孤立を一層早めてしまう可能性がある。このことはウイルスの感染拡大（感染縮小ではなく）の可能性を高めるという状況につながるかもしれない。結果として、さらに深刻な公衆衛生上の問題を引き起こし、感染症の急激な拡大を制御することが困難になると考えられる。

社会的偏見によって人々は、

- 差別に曝されないようにするために病気を隠そうとする
- すぐに保健医療を受けることができない
- 健康的な行動を取ろうとする意欲を失う

いかにして社会的偏見に対処するか

感染性疾患をとりまく社会的偏見と恐れが適切な対処を妨げるということがエビデンスによって明らかとなっている。保健医療サービスとアドバイスに信頼を築き、感染症に罹^{かか}った人々へ共感を示し、疾患そのものを理解し、自身や大切な人の安全を守るように効果的で実践的な対策を取ることが有効である。

感染症と戦い、恐れや社会的偏見の加速を阻止し、人々が効果的な行動を取れるよう支援するには、新型コロナウイルス感染症についてどう伝えるかがきわめて重要である。感染症とその影響を包み隠さずに、正直に、効率的に話し合い、対処できるような環境づくりが必要である。

以下は、複雑化し悪化していく社会的偏見に対処しこれを回避するための秘訣である。

- ① **言葉こそ大切にすべきである**…新型コロナウイルス感染症について話す時に「やるべきこと」と「やってはいけないこと」
- ② **すべての人が自分の役割を担う**…社会的偏見を払拭するための簡潔なアイデア
- ③ **コミュニケーションの秘訣とメッセージ**

言葉こそ大切にすべきである

新型コロナウイルス感染症について語る時、特定の単語（疑い例、隔離など）や言い回しが人々に否定的な意味を付与し、社会的偏見を強める考え方を助長する可能性がある。こうした単語や言い回しによって、現在の否定的な画一化されたイメージや憶測がいつまでも続いたり、病気とそれ以外の要因との誤った関連性を高めたり、人々に広く恐怖心を植え付けたり、感染者を非人間的に扱ったりすることが起こりうる。

それによって、人々はスクリーニング、検査、検疫から足が遠のいてしまう可能性がある。

我々は「ピープル・ファースト」（人々を第一に考える）という言葉推奨するが、この言葉はメディアを含むすべてのコミュニケーション手段において、人々に敬意を払い、また人々が自らの力で課題に取り組めるようになることを意味している。メディアで使われる言葉は特に重要である。なぜならメディアで用いられる言葉は、新型コロナウイルスに関する世間一般に理解されやすい言い回しやコミュニケーションを形成すると考えられるからである。好ましくない報道は、新型コロナウイルスに感染した疑いのある人、両親やその家族、感染症の被害を受けているコミュニティをどのように見出し、対処するかという点で悪影響を及ぼす可能性がある。

差別的意味を回避した言い回し⁵や偏見の少ない用語を使用することで⁶、HIV、TB（結核）、H1N1 Flu（新型インフルエンザ）のエピデミック⁷やパンデミック⁸をどのくらい制御できるようになるかという具体例は多数存在する。

「やるべきこと」と「やってはいけないこと」

新型コロナウイルス感染症について話す時の言い回しについて、
やるべきこと、やってはいけないことを以下に示す。

○やるべきこと

新型コロナウイルス感染症について話す。

×やってはいけないこと

場所・民族性を感染症と結びつけてはいけない。この感染症は「武漢ウイルス」「中国ウイルス」「アジアウイルス」ではない。

感染症の公式名称「COVID-19」は社会的偏見を避けるために慎重に決められた。COはCorona（コロナ）、VIはvirus（ウイルス）、Dはdisease（伝染病などの病気）、19は2019年に出現したことに由来する。

○やるべきこと

「新型コロナウイルス感染症に罹った人」、「新型コロナウイルス感染症の治療を受けている人」、「新型コロナウイルス感染症から回復した人」、「新型コロナウイルス感染症に罹り亡くなった人」について話す。

×やってはいけないこと

感染症に罹った人を「新型コロナウイルス感染症例」「新型コロナウイルス感染症の犠牲者」と呼ぶべきではない。

⁵ inclusive language: 性別・人種・宗教・年齢などによる差別をなくした用語。

⁶ UNAIDS 用語ガイドライン: 「エイズ被害者」から「HIVとともに生きる人々」へ。「エイズとの戦い」から「エイズへの対応」へ。⁷ 一定の期間に発生する感染症の罹患率・範囲が想定を越えている状態。

⁸ エピデミックが世界中で同時に発生している状態。世界的流行。

○やるべきこと

「新型コロナウイルス感染症に罹っている可能性がある人」、「新型コロナウイルス感染症に罹患していると推定される人」について話す。

×やってはいけないこと

「新型コロナウイルス感染症に罹っていると疑われる人」、「疑い例」について話すべきではない。

○やるべきこと

新型コロナウイルスに「感染している」または「罹っている」人について話す。

×やってはいけないこと

「新型コロナウイルス感染症を伝染させている」、「他の人に移しそうである」、「ウイルスをまき散らしている」人について話すべきではない。意図的にウイルスをうつしていると暗に言っており、相手にも責任を押し付けていることになる。

罪を犯しているかのような用語や人間性を失わせるような用語を使用することによって、感染者が何か悪いことをしている、もしくは罹っていない人よりも人間として劣っている存在であるという印象をつくり出す。偏見を膨らませ、共感を弱め、治療を受けることやスクリーニング、検査、検閲に参加することへの意欲の消失を煽る。

○やるべきこと

新型コロナウイルス感染症のリスクについて、科学的データや最新の公的機関が推奨する健康保持のための最新の助言をもとに正しいことを話す。

×やってはいけないこと

確証のない噂話を繰り返したり情報共有したりするべきではない。「ペスト」、「黙示録」といった恐怖心を生み出すように意図された誇張的な言い回しは使用しないこと。

○やるべきこと

前向きな話をして、予防と治療の対策の有効性を強くアピールする。大多数の人にとってこの病気は克服可能なものである。自分自身、愛する大切な人、最も感染症に罹るリスクの高い人々の安全を守るために、私たち皆にできる簡単な方法がある。

×やってはいけないこと

否定や脅しのメッセージを強調したり執拗に主張するべきではない。最も感染症のリスクが高い人々の安全を守れるよう、私たちは力を合わせる必要がある。

○やるべきこと

早期スクリーニング、検査、治療法のみならず新型コロナウイルス感染症を防ぐための予防対策を推進することの有効性を主張する。

すべての人が自分の役割を担う

政府、市民、メディア、大きな社会的影響力を持つ主要な人物（インフルエンサー）、コミュニティは、中国やアジアの人々をとりまく社会的偏見を予防・阻止する上で担う重要な役割がある。私たちがソーシャルメディアやその他のプラットフォーム⁹でコミュニケーションを取る際には、新型コロナウイルス感染症に関して協力する姿勢を見せながら、よく考えて慎重に行動するべきである。

以下に、社会的偏見を強める態度に対して取ることができる行動の例とその秘訣を示す。

● 事実を社会に拡散する

新型コロナウイルス感染症はどのように感染し治療されるのか、またどのように感染予防したら良いかについての情報・知識が十分でない場合、社会的偏見を強めてしまう恐れがある。その対応として、感染症の被害を受けている地域、新型コロナウイルス感染症に罹るリスクの高い個人や集団、治療の選択肢、医療や情報を入手できる場所に関する、国やコミュニティに特有の正確な情報を収集して整理統合し、広めることを優先すること。わかりやすい言葉を使い、臨床の専門用語は使わないようにすること。**ソーシャルメディア**は比較的少ないコストで健康情報を多くの人々へ届けることができるため便利である。¹⁰

● 大きな社会的影響力を持つ人物に主体的に関与してもらう¹¹

宗教的指導者など、社会に大きな影響を与える人物に、社会的偏見の被害を受けている人々とその支援方法について意見を出してもらう、あるいは敬意を払われている著名人に社会的偏見を軽減させるようなメッセージを広めてもらうこと。情報は十分に的を絞り込む必要があり、こうした情報を伝えるように依頼された著名人は、自ら積極的に関与し、その影響を受ける聴衆にとって地理的にも文化的にも適切でなくてはならない。例としては、市長（もしくは別の重要なインフルエンサー）がソーシャルメディアでライブ配信を行って、中国系のコミュニティリーダーと握手を交わすなどが挙げられる。

⁹ 必要な情報やサービスを集めて提供している場や環境のこと。

¹⁰ ナイジェリアは、西アフリカの他の3か国に影響を与えた2014年のエボラ出血熱の発生を阻止した。その中には、対象を限定したソーシャルメディアキャンペーンを行って、正確な情報の流布とTwitterやFacebook上のデマメッセージを修正したことも含まれる。国際的な非政府組織（NGO）、ソーシャルメディアのインフルエンサー、著名人、ブロガーがさまざまなプラットフォームを用いて共通の健康に関するコミュニケーションの情報や意見を転送し共有したことで、介入は非常に効果的であった。Fayoyin, A. 2016. Engaging social media for health communication in Africa: Approaches, results and lessons. *Journal of Mass Communication and Journalism*, 6(315).

¹¹ 「アンジェリーナ・ジョリー効果」という用語が公衆衛生コミュニケーションの研究者によって作られた。2013年に女優アンジェリーナ・ジョリーが予防的両側乳房切除術を受け、その後数年にわたり乳がんの遺伝学と検査に関するインターネット検索が増加したことを説明するものである。その「効果」が示すのは、信頼できる情報源を著名人が支持することで、健康に関する知識、新型コロナウイルス感染症に対する姿勢、また新型コロナウイルス感染症に対する保健医療サービスの導入普及を求める人々に影響を与えるという点で、効果を発揮すると考えられるということである。

● 声を大きくする

新型コロナウイルスに感染し回復した、もしくは回復に向かう愛する大切な人を支えた地域の人々の声、話、イメージ（印象）を増幅し、大多数の人々は新型コロナウイルス感染症から回復することを力強く述べる。また、社会的偏見に曝される可能性がある看護師や保健医療従事者を称える「ヒーロー」キャンペーンを実施する。コミュニティのボランティアたちも、コミュニティ内の社会的偏見を軽減させるのに非常に大きな役割を果たしている。

● さまざまな民族集団の実情を確実に伝えるようにする

すべての資料・ツールは、感染症の被害を受けている、また感染拡大を予防するために協働しているさまざまなコミュニティを明らかにしなければならない。書体、記号、フォーマットは必ず中立的なものとし、特定の集団をほのめかすことがないようにしなくてはならない。

● 倫理的なジャーナリズムのあり方

新型コロナウイルス感染症にかかり、「ウイルスを拡散させる」個人的な行動と感染した人の責任に過剰な注目を置くマスコミ報道により、感染症に罹っている可能性がある人への社会的偏見を強めてしまうことが考えられる。例えば、報道機関の中には新型コロナウイルス感染症の発生源を憶測することに焦点を当て、それぞれの国における「0号患者」（その国で最初の患者となった人）を探し出そうとしているものがある。ワクチンや治療法を見つけるための取組を盛んに言い立てることで、恐怖心を増大させ、今私たちには感染症を止めることはできないのだという印象を与えてしまう可能性がある。そうではなく、感染を予防するための基本的な行動、この感染症の症状、いつ医療機関にかかれば良いかという報道内容を推進していくべきである。

● 皆の力を結集させる

社会的偏見とイメージの画一化に対処するための戦略は数多く存在する。こうした活動を一つに結び付け、すべての人にケアと共感をもたらすような新しい社会の動きと積極的な環境を新たに作り出して行くことこそ重要である。

コミュニケーションの秘訣とメッセージ

虚偽情報と風評の「インフォデミック」（情報の大流行）が瞬く間に社会へ伝搬していく様子は、現在感染を拡大させている新型コロナウイルスのスピードをしのぐほどである。これは、急激な感染拡大の被害を受けている地域の人々に、社会的偏見の助長や差別といった悪い影響をもたらす。私たちは社会的連帯、明確で法的な裏付けとなる情報を収集することが必要であり、それにより新たな形のアウトブレイク（流行の拡大）の被害を受けるコミュニティや人々を支援することができる。

誤った考え方、風評、虚偽の情報は社会的偏見や差別につながり、感染症に対する取組を妨げる。

- **誤った考え方を正し、** そうするために根底にある前提条件が間違っていたとしても、人々

の感じていることとそれに基づく行動が実際に現実に起きていることを受け入れること。

- 予防、救命措置、早期スクリーニング、治療の重要性を広めていくこと。

感染の増加を防ぎコミュニティの不安を軽減させるには、社会的連帯と世界的な協力体制が必要である。

- 新型コロナウイルスの被害を受けた個人や集団の体験・奮闘に、人間らしい思いやりを感じられるような話りや話を共有すること。
- この急激な感染拡大に最前線に対応する人（保健医療従事者、ボランティア、コミュニティ指導者など）に支援や激励の声を届けること。

恐れではなく事実こそが、新型コロナウイルスの拡大を止めることになる。

- 感染症に関する事実と正しい情報を共有すること。
- 迷信やイメージの画一化に対抗すること。
- 使う言葉を慎重に選ぶこと。情報の伝え方によって他の人の態度に影響を与えることが考えられる。（上記「やるべきこと」と「やってはいけないこと」を参照）

新型コロナウイルス感染症に伴う社会的偏見

Social Stigma associated with COVID-19

監訳	本橋 豊 いのち支える自殺対策推進センター長
翻訳	青木みあ いのち支える自殺対策推進センター
出典	Social Stigma associated with COVID-19 (作成：国際連合児童基金（ユニセフ）、世界保健機関、国際赤十字・赤新月社連盟)
発行日	2020年8月4日
発行元	一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター

本日本語版の著作権は、いのち支える自殺対策推進センターに帰属する。